



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行  
 コード番号 8522 URL https://www.meigin.com/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 飯田 篤 TEL 052-951-5911  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	124,456	21.1	28,081	34.4	20,269	37.6
2025年3月期	102,788	1.5	20,899	44.0	14,730	46.8

(注) 包括利益 2026年3月期 42,255百万円 (-%) 2025年3月期 △21,243百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	412.05	—	6.9	0.5	22.6
2025年3月期	298.91	—	5.1	0.4	20.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,272,701	313,890	5.0	6,380.28
2025年3月期	5,770,358	276,531	4.8	5,623.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 313,890百万円 2025年3月期 276,531百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	140,190	△75,248	△5,081	764,836
2025年3月期	219,451	△49,886	△15,627	704,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	110.00	—	160.00	270.00	4,426	30.1	1.5
2026年3月期	—	150.00	—	120.00	—	8,363	41.3	2.8
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	42.8	—

(注) 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は株式分割の実施により単純合算できないため「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は360円00銭、年間配当金510円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	72,800	20.5	15,900	24.8	10,900	19.2	円 銭 221.55
通期	142,800	14.7	33,700	20.0	23,000	13.5	467.50

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	49,366,461株	2025年3月期	49,366,461株
② 期末自己株式数	2026年3月期	169,464株	2025年3月期	188,994株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	49,191,211株	2025年3月期	49,280,514株

（注）当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,441	28.4	27,229	36.5	19,979	39.6
2025年3月期	75,895	△0.1	19,949	46.4	14,313	47.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	406.15	—
2025年3月期	290.44	—

（注）当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,222,161	295,991	4.8	6,016.45
2025年3月期	5,723,370	261,187	4.6	5,311.11

（参考）自己資本 2026年3月期 295,991百万円 2025年3月期 261,187百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	58,800	23.4	16,000	23.8	11,200	17.4	円 銭 227.65
通期	113,600	16.6	32,700	20.1	22,700	13.6	461.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
5. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) その他 .....	28
6. 決算補足説明資料 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金等が増加したことを主な要因として、前期に比べ21,668百万円増加し124,456百万円となりました。

経常費用は、預金利息等が増加したことを主な要因として、前期に比べ14,485百万円増加し96,375百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ7,182百万円増加し28,081百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5,538百万円増加し20,269百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ21,546百万円増加し97,441百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ7,272百万円増加し27,239百万円となりました。

#### ② リース業務

経常収益は、前期に比べ603百万円増加し23,152百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ90百万円減少し752百万円となりました。

#### ③ カード業務

経常収益は、前期に比べ26百万円減少し2,485百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ47百万円増加し591百万円となりました。

#### ④ その他業務

経常収益は、前期に比べ208百万円減少し3,292百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ0百万円減少し315百万円となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、591,024百万円増加し5,381,207百万円となりました。

譲渡性預金につきましては、149,496百万円減少し86,500百万円となりました。

貸出金につきましては、319,965百万円増加し4,310,294百万円となりました。

有価証券につきましては、110,940百万円増加し1,047,374百万円となりました。

また、総資産につきましては、502,342百万円増加し6,272,701百万円となり、株主資本につきましては、15,373百万円増加し234,763百万円となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ79,261百万円収入が減少し140,190百万円の収入となりました。収入の減少の要因は、譲渡性預金の減少等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ25,361百万円支出が増加し75,248百万円の支出となりました。支出の増加の要因は、有価証券の売却の減少等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10,546百万円支出が減少し5,081百万円の支出となりました。支出の減少の要因は、劣後特約付社債の償還が当期は無かったこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は764,836百万円であり、前期に比べ59,860百万円の増加となりました。

### （4）今後の見通し

グループ全体の連携を強くし、顧客の要望に応える多様なサービスを提供することで収益の拡大に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は142,800百万円、経常利益は33,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23,000百万円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は113,600百万円、経常利益は32,700百万円、当期純利益は22,700百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	711,182	767,469
コールローン及び買入手形	1,196	1,598
商品有価証券	2	6
有価証券	936,433	1,047,374
貸出金	3,990,329	4,310,294
外国為替	4,473	3,939
リース債権及びリース投資資産	42,047	45,737
その他資産	27,959	33,367
有形固定資産	41,654	43,416
建物	11,169	10,934
土地	27,006	27,128
建設仮勘定	222	1,553
その他の有形固定資産	3,255	3,800
無形固定資産	1,025	592
ソフトウェア	906	523
ソフトウェア仮勘定	45	—
その他の無形固定資産	73	69
退職給付に係る資産	21,010	25,654
繰延税金資産	866	815
支払承諾見返	9,429	10,297
貸倒引当金	△17,252	△17,863
資産の部合計	5,770,358	6,272,701
<b>負債の部</b>		
預金	4,790,183	5,381,207
譲渡性預金	235,996	86,500
コールマネー及び売渡手形	—	231
借入金	367,700	367,216
外国為替	680	275
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,478	1,418
その他負債	52,045	65,366
賞与引当金	1,137	1,180
役員賞与引当金	15	16
退職給付に係る負債	263	262
役員退職慰労引当金	35	36
睡眠預金払戻損失引当金	49	60
偶発損失引当金	1,308	1,411
利息返還損失引当金	24	23
繰延税金負債	20,629	30,522
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,783
支払承諾	9,429	10,297
負債の部合計	5,493,827	5,958,810

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,249
利益剰余金	173,486	188,811
自己株式	△429	△388
株主資本合計	219,389	234,763
その他有価証券評価差額金	47,959	67,826
土地再評価差額金	3,785	3,647
退職給付に係る調整累計額	5,396	7,653
その他の包括利益累計額合計	57,141	79,127
純資産の部合計	276,531	313,890
負債及び純資産の部合計	5,770,358	6,272,701

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
経常収益	102,788	124,456
資金運用収益	50,777	70,987
貸出金利息	32,576	45,021
有価証券利息配当金	16,025	21,254
コールローン利息及び買入手形利息	130	197
預け金利息	1,914	4,375
その他の受入利息	130	138
信託報酬	61	81
役務取引等収益	13,969	15,473
その他業務収益	28,394	29,071
その他経常収益	9,585	8,842
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	9,582	8,842
経常費用	81,889	96,375
資金調達費用	10,121	20,600
預金利息	4,299	15,541
譲渡性預金利息	479	735
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	129
債券貸借取引支払利息	121	—
借入金利息	272	313
社債利息	178	147
その他の支払利息	4,652	3,732
役務取引等費用	3,493	3,893
その他業務費用	34,600	34,554
営業経費	31,074	33,513
その他経常費用	2,599	3,813
貸倒引当金繰入額	619	1,607
その他の経常費用	1,980	2,206
経常利益	20,899	28,081
特別利益	3	343
固定資産処分益	3	343
特別損失	200	71
固定資産処分損	127	71
減損損失	73	—
税金等調整前当期純利益	20,702	28,353
法人税、住民税及び事業税	5,067	8,121
法人税等調整額	904	△36
法人税等合計	5,971	8,084
当期純利益	14,730	20,269
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730	20,269

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	14,730	20,269
その他の包括利益	△35,973	21,986
その他有価証券評価差額金	△32,893	19,867
土地再評価差額金	△81	△138
退職給付に係る調整額	△2,999	2,257
包括利益	△21,243	42,255
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△21,243	42,255

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,241	164,268	△367	210,234
当期変動額					
剰余金の配当			△3,471		△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益			14,730		14,730
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		4		53	57
自己株式の消却		△2,045		2,045	—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		2,041	△2,041		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,217	△62	9,155
当期末残高	25,090	21,241	173,486	△429	219,389

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,852	3,867	8,395	93,115	303,349
当期変動額					
剰余金の配当					△3,471
親会社株主に帰属する当期純利益					14,730
自己株式の取得					△2,160
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△35,973
当期変動額合計	△32,893	△81	△2,999	△35,973	△26,818
当期末残高	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,241	173,486	△429	219,389
当期変動額					
剰余金の配当			△5,082		△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益			20,269		20,269
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		7		51	59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			138		138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	15,325	41	15,373
当期末残高	25,090	21,249	188,811	△388	234,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,959	3,785	5,396	57,141	276,531
当期変動額					
剰余金の配当					△5,082
親会社株主に帰属する当期純利益					20,269
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					59
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,867	△138	2,257	21,986	21,986
当期変動額合計	19,867	△138	2,257	21,986	37,359
当期末残高	67,826	3,647	7,653	79,127	313,890

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,702	28,353
減価償却費	2,697	2,584
減損損失	73	—
株式報酬費用	52	58
貸倒引当金の増減（△）	11	610
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	42
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2,129	△4,643
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	12	10
偶発損失引当金の増減（△）	△249	102
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
資金運用収益	△50,777	△70,987
資金調達費用	10,121	20,600
有価証券関係損益（△）	2,372	2,389
為替差損益（△は益）	322	△7,637
固定資産処分損益（△は益）	123	△272
商品有価証券の純増（△）減	△2	△4
貸出金の純増（△）減	△209,472	△319,965
預金の純増減（△）	277,051	591,024
譲渡性預金の純増減（△）	112,656	△149,496
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,862	△483
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	33	3,573
コールローン等の純増（△）減	△136	△402
コールマネー等の純増減（△）	△426	231
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△17,363	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△133	533
外国為替（負債）の純増減（△）	620	△405
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△2,893	△3,689
信託勘定借の純増減（△）	△109	△60
資金運用による収入	47,898	64,543
資金調達による支出	△9,106	△17,035
その他	43,360	5,498
小計	226,690	145,074
法人税等の支払額	△7,238	△4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,451	140,190

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△397,037	△337,094
有価証券の売却による収入	230,552	171,149
有価証券の償還による収入	118,771	93,715
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△3,547
無形固定資産の取得による支出	△101	△242
有形固定資産の売却による収入	103	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,886	△75,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,466	△5,070
自己株式の取得による支出	△2,160	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△5,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	153,938	59,860
現金及び現金同等物の期首残高	551,038	704,976
現金及び現金同等物の期末残高	704,976	764,836

**（5）連結財務諸表に関する注記事項**

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（当行と株式会社しずおかフィナンシャルグループの経営統合に関する基本合意について）

当行は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社しずおかフィナンシャルグループ（以下「しずおかFG」といい、当行としずおかFGを併せ、以下「両社」といいます。）との間で経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、両社が広域連携を進めるとともに、お客さまの課題解決に向けた各種ソリューション営業を提供する機能強化により地域金融力を高めることで、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指すものです。

(1) 経営統合後の金融グループ体制による企業価値の向上

- ・経営統合後の金融グループ（以下、「新FG」といいます。）は、持株会社（以下、「新FG持株会社」といいます。）のもとで2バンク体制（当行、株式会社静岡銀行（以下「静岡銀行」））とします。
- ・アライアンスで築いてきた相互理解、相互尊重に基づく対等の精神のもと、両社が培ってきた地域、お客さまとの信頼関係を発展させ、持株会社体制による内部統制のもとで、「自立（自律）と連携」を重視した事業運営を行ってまいります。
- ・ガバナンス（監督と執行の分離）という視点から、新FG持株会社が引き続き監督の役割を担い、当行および静岡銀行をはじめとするグループ各社における経営戦略の推進、経営資源の適切な配分を実現することで、持続的な企業価値向上を目指します。

(2) 地域金融機関としての地域・お客さまへの貢献

- ・しずおかFGにおける各種ソリューション営業を提供するグループ会社機能と、当行が有する愛知県内の強固な営業基盤・顧客基盤を融合させるなど両社の知見・強みを相互に活用し、地域、お客さまとの共成長を実現するとともに、地域産業の高度化および競争力強化に貢献してまいります。
- ・これにより、地域産業の育成を通じて両社の営業エリアから世界で活躍する企業の創出を後押しし、地域経済の発展に寄与してまいります。

(3) 人的資本経営の進化

- ・事業規模および事業領域の拡大に伴い、人財に関しても求められる専門性を、一層高度化、多様化する必要があると認識しております。新FGでは、キャリア形成機会の拡充や成長支援体制の強化を通じて、役職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備します。
- ・役職員が将来にわたり誇りを持ち、安心して働くことができる企業グループの実現を目指すとともに、多様な人財が活躍できる組織基盤の構築を推進してまいります。

2. 本経営統合の形態

両社は、本経営統合の形態として、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、2028年4月1日を目処に、しずおかFGを完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。当行は、株式交換によりしずおかFGの完全子会社となりますので、当行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所および名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

3. 株式交換比率

本経営統合における株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

4. 統合準備委員会の設置

両社は、しずおかFG取締役社長および当行取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

5. 今後のスケジュール

2027年3月（予定）本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結

2027年12月（予定）当行臨時株主総会

2028年4月1日（予定）株式交換効力発生日

（注1）本経営統合は、しずおかFGにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、本経営統合に係る株式交換契約について株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、今後協議によって決定される株式交換比率によっては簡易株式交換に該当しない可能性もあります。しずおかFGの株主総会による承認の要否については最終契約の締結までに確認いたします。

(注2) 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可 (Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会 (以下「SEC」といいます。))への提出および効力発生を含みます。)が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

6. 両社の概要 (2025年12月末時点)

名称	株式会社名古屋銀行	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
本店所在地	名古屋市中区錦三丁目19番17号	静岡市葵区呉服町一丁目10番地
代表者の役職・氏名	取締役頭取 藤原 一朗	取締役社長 柴田 久
事業内容	銀行業	銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務。銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	25,090百万円	90,000百万円
設立年月日	1949年2月24日	2022年10月3日
発行済株式総数	普通株式 49,366千株	普通株式 580,129千株
決算期	3月31日	3月31日
総資産 (連結)	6,235,491百万円	15,878,358百万円
純資産 (連結)	310,800百万円	1,247,744百万円
預金残高 (連結)	5,384,984百万円	12,101,303百万円
貸出金残高 (連結)	4,180,626百万円	11,064,778百万円
従業員数 (連結) (2026年3月31日時点)	1,926人	4,226人

7. その他

本経営統合が実施される場合、当行の株主に対し、しずおかFGの株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、しずおかFGがForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	61	—	—	61	—	61
役務取引等収益						
預金・貸出業務	6,334	—	—	6,334	—	6,334
為替業務	2,610	—	—	2,610	—	2,610
証券関連業務	2,495	—	—	2,495	—	2,495
代理業務	1,308	—	—	1,308	—	1,308
その他	1,399	—	—	1,399	—	1,399
その他の業務収益						
カード関係業務	—	—	2,033	2,033	—	2,033
その他関係業務	—	1,812	—	1,812	3,339	5,152
顧客との契約から生じる経常収益	14,211	1,812	2,033	18,056	3,339	21,396
上記以外の経常収益	60,557	20,525	256	81,339	60	81,400
外部顧客に対する経常収益	74,768	22,337	2,290	99,396	3,400	102,797
セグメント間の内部経常収益	1,126	211	220	1,558	100	1,658
計	75,895	22,548	2,511	100,954	3,501	104,456
セグメント利益	19,967	843	544	21,355	316	21,671
セグメント資産	5,723,377	61,740	18,735	5,803,853	2,980	5,806,833
セグメント負債	5,462,188	53,401	14,850	5,530,440	1,174	5,531,614
その他の項目						
減価償却費	2,132	452	9	2,594	103	2,697
資金運用収益	51,638	2	37	51,677	0	51,677
資金調達費用	10,033	222	2	10,258	1	10,259
貸倒引当金繰入額	363	—	264	627	—	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	98	58	2,020	12	2,032

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
信託報酬	81	—	—	81	—	81
役務取引等収益						
預金・貸出業務	6,600	—	—	6,600	—	6,600
為替業務	2,666	—	—	2,666	—	2,666
証券関連業務	2,883	—	—	2,883	—	2,883
代理業務	1,350	—	—	1,350	—	1,350
その他	2,226	—	—	2,226	—	2,226
その他の業務収益						
カード関係業務	—	—	2,105	2,105	—	2,105
その他関係業務	—	1,876	—	1,876	3,197	5,074
顧客との契約から生じる 経常収益	15,807	1,876	2,105	19,790	3,197	22,988
上記以外の経常収益	80,241	21,059	162	101,463	55	101,518
外部顧客に対する経常収益	96,049	22,935	2,268	121,254	3,253	124,507
セグメント間の内部経常収 益	1,391	216	216	1,824	39	1,863
計	97,441	23,152	2,485	123,078	3,292	126,370
セグメント利益	27,239	752	591	28,584	315	28,900
セグメント資産	6,222,176	67,196	19,846	6,309,218	3,138	6,312,357
セグメント負債	5,926,175	58,636	15,990	6,000,803	1,233	6,002,036
その他の項目						
減価償却費	1,975	488	22	2,486	97	2,584
資金運用収益	72,042	3	35	72,081	1	72,082
資金調達費用	20,462	411	9	20,883	0	20,884
貸倒引当金繰入額	1,562	—	75	1,637	19	1,657
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,797	265	58	4,121	14	4,135

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療システム事業、ICT支援事業等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,954	123,078
「その他」の区分の経常収益	3,501	3,292
セグメント間取引消去	△1,658	△1,863
貸倒引当金戻入益	△8	△50
連結損益計算書の経常収益	102,788	124,456

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,355	28,584
「その他」の区分の利益	316	315
セグメント間取引消去	△772	△818
連結損益計算書の経常利益	20,899	28,081

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,803,853	6,309,218
「その他」の区分の資産	2,980	3,138
セグメント間取引消去	△42,161	△49,192
退職給付に係る資産の調整額	5,686	9,536
連結貸借対照表の資産合計	5,770,358	6,272,701

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,530,440	6,000,803
「その他」の区分の負債	1,174	1,233
セグメント間取引消去	△38,077	△45,109
退職給付に係る負債の調整額	290	1,883
連結貸借対照表の負債合計	5,493,827	5,958,810

（5）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,594	2,486	103	97	—	—	2,697	2,584
資金運用収益	51,677	72,081	0	1	△900	△1,095	50,777	70,987
資金調達費用	10,258	20,883	1	0	△138	△284	10,121	20,600
貸倒引当金繰入額	627	1,637	—	19	△8	△50	619	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,020	4,121	12	14	—	—	2,032	4,135

（注）資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	5,623円12銭	6,380円28銭
1株当たり当期純利益	298円91銭	412円05銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当行は、2025年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきまして、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	276,531	313,890
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	276,531	313,890
普通株式の期末株式数	千株	49,177	49,196

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,730	20,269
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,730	20,269
普通株式の期中平均株式数	千株	49,280	49,191

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	710,806	766,855
現金	28,127	32,861
預け金	682,679	733,993
コールローン	1,196	1,598
商品有価証券	2	6
商品国債	2	6
有価証券	940,306	1,051,229
国債	178,130	286,745
地方債	96,436	109,310
社債	206,894	162,348
株式	124,843	148,096
その他の証券	334,000	344,728
貸出金	4,005,538	4,330,465
割引手形	11,047	8,507
手形貸付	72,656	70,754
証書貸付	3,614,232	3,930,771
当座貸越	307,601	320,432
外国為替	4,473	3,939
外国他店預け	4,321	3,764
買入外国為替	95	116
取立外国為替	56	58
その他資産	10,923	15,701
前払費用	218	181
未収収益	4,018	6,346
金融派生商品	1,062	1,339
金融商品等差入担保金	979	3,290
その他の資産	4,645	4,544
有形固定資産	40,388	41,996
建物	11,058	10,829
土地	27,004	27,126
リース資産	35	40
建設仮勘定	211	1,553
その他の有形固定資産	2,078	2,445
無形固定資産	783	481
ソフトウェア	714	418
ソフトウェア仮勘定	2	—
その他の無形固定資産	66	62
前払年金費用	15,324	16,117
支払承諾見返	9,424	10,294
貸倒引当金	△15,797	△16,524
資産の部合計	5,723,370	6,222,161

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,797,283	5,389,634
当座預金	410,585	406,857
普通預金	2,849,289	2,876,840
貯蓄預金	30,760	28,412
通知預金	11,334	11,512
定期預金	1,460,275	2,031,360
定期積金	66	64
その他の預金	34,972	34,586
譲渡性預金	235,996	86,500
コールマネー	—	231
借入金	350,098	350,054
借入金	350,098	350,054
外国為替	680	275
未払外国為替	680	275
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,478	1,418
その他負債	31,687	43,842
未払法人税等	1,560	5,026
未払費用	3,446	7,046
前受収益	1,508	1,848
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,790	4,552
金融商品等受入担保金	134	—
リース債務	44	49
資産除去債務	54	55
その他の負債	23,148	25,263
賞与引当金	992	1,030
退職給付引当金	2,181	1,636
睡眠預金払戻損失引当金	49	60
偶発損失引当金	1,308	1,411
繰延税金負債	18,153	26,997
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,783
支払承諾	9,424	10,294
<b>負債の部合計</b>	<b>5,462,183</b>	<b>5,926,170</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,653
資本準備金	18,645	18,645
その他資本剰余金	—	7
利益剰余金	166,160	181,195
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	158,130	173,165
買換資産圧縮積立金	1,583	1,568
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	98,826	113,877
自己株式	△429	△388
株主資本合計	209,467	224,551
その他有価証券評価差額金	47,934	67,792
土地再評価差額金	3,785	3,647
評価・換算差額等合計	51,719	71,440
純資産の部合計	261,187	295,991
負債及び純資産の部合計	5,723,370	6,222,161

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
経常収益	75,895	97,441
資金運用収益	51,638	72,042
貸出金利息	32,674	45,267
有価証券利息配当金	16,788	22,063
コールローン利息	130	197
預け金利息	1,914	4,374
その他の受入利息	130	138
信託報酬	61	81
役務取引等収益	14,149	15,726
受入為替手数料	2,610	2,666
その他の役務収益	11,538	13,060
その他業務収益	501	738
外国為替売買益	317	511
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	181	225
国債等債券償還益	2	1
その他経常収益	9,544	8,852
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	8,942	8,504
その他の経常収益	599	348
経常費用	55,945	70,212
資金調達費用	10,033	20,462
預金利息	4,299	15,542
譲渡性預金利息	479	735
コールマネー利息	118	129
債券貸借取引支払利息	121	—
借入金利息	179	170
社債利息	178	147
その他の支払利息	4,656	3,736
役務取引等費用	3,713	4,109
支払為替手数料	390	409
その他の役務費用	3,322	3,700
その他業務費用	11,350	11,133
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	11,048	10,798
国債等債券償却	277	308
金融派生商品費用	—	2
その他の業務費用	24	24
営業経費	28,523	30,744
その他経常費用	2,324	3,761
貸倒引当金繰入額	367	1,564
貸出金償却	21	1
株式等売却損	224	13
株式等償却	5	—
その他の経常費用	1,705	2,181
経常利益	19,949	27,229

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
特別利益	—	341
固定資産処分益	—	341
特別損失	187	71
固定資産処分損	114	71
減損損失	73	—
税引前当期純利益	19,761	27,499
法人税、住民税及び事業税	4,456	7,603
法人税等調整額	991	△83
法人税等合計	5,447	7,520
当期純利益	14,313	19,979

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当期変動額									
剰余金の配当								△3,471	△3,471
当期純利益								14,313	14,313
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
自己株式の消却			△2,045	△2,045					
買換資産圧縮積立金の取崩						△36		36	—
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,041	2,041				△2,041	△2,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36	—	8,837	8,800
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425
当期変動額						
剰余金の配当		△3,471				△3,471
当期純利益		14,313				14,313
自己株式の取得	△2,160	△2,160				△2,160
自己株式の処分	53	57				57
自己株式の消却	2,045	—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩						
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,895	△81	△32,976	△32,976
当期変動額合計	△62	8,738	△32,895	△81	△32,976	△24,238
当期末残高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160
当期変動額									
剰余金の配当								△5,082	△5,082
当期純利益								19,979	19,979
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—
土地再評価差額金の取崩								138	138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△15	—	15,051	15,035
当期末残高	25,090	18,645	7	18,653	8,029	1,568	57,720	113,877	181,195

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187
当期変動額						
剰余金の配当		△5,082				△5,082
当期純利益		19,979				19,979
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	51	59				59
自己株式の消却						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		138				138
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,858	△138	19,720	19,720
当期変動額合計	41	15,083	19,858	△138	19,720	34,804
当期末残高	△388	224,551	67,792	3,647	71,440	295,991

## 5. その他

### （1）役員の変動

本日（2026年5月12日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

### （2）その他

該当事項はありません。

## 6. 決算補足説明資料

### I. 2026年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 30
	【連結】	P. 31
2. 業務純益	【単体】	P. 32
3. 利鞘	【単体】	P. 32
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 32
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 33
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 33

### II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体】／【連結】	P. 34
2. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	P. 34
3. 貸倒引当金の状況	【単体】／【連結】	P. 35
4. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 35
②消費者ローン残高	【単体】	P. 36
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 36
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 36
5. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 36
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 36
6. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	【単体】	P. 37

### III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 38
2. 評価損益	【単体】	P. 38

### IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 39
-----------	-------

### V. 単体決算要約

【単体】	P. 40
------	-------

(注) 金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

I. 2026年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	75,895	97,441	21,546
経常利益	19,949	27,229	7,279
当期純利益	14,313	19,979	5,666
コア業務純益	22,417	32,242	9,825

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)	
<b>業務粗利益</b>	<b>1</b>	<b>41,253</b>	<b>52,882</b>	<b>11,629</b>
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	2	52,395	63,762	11,367
資金利益	3	41,604	51,579	9,974
役務取引等利益	4	10,497	11,697	1,200
その他業務利益	5	△10,849	△10,395	454
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	6	△11,142	△10,880	262
<b>経費（除く臨時処理分）（△）</b>	<b>7</b>	<b>29,978</b>	<b>31,519</b>	<b>1,541</b>
人件費	8	16,678	17,778	1,100
物件費	9	11,201	11,242	41
税金	10	2,099	2,498	399
<b>実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）</b>	<b>11</b>	<b>11,274</b>	<b>21,362</b>	<b>10,087</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>12</b>	<b>22,417</b>	<b>32,242</b>	<b>9,825</b>
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	13	23,270	32,201	8,931
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	23,270	32,201	8,931
一般貸倒引当金繰入額（△）①	14	323	187	△135
<b>業務純益</b>	<b>15</b>	<b>10,951</b>	<b>21,174</b>	<b>10,223</b>
（うち国債等債券損益（5勘定戻））	16	△11,142	△10,880	262
<b>臨時損益</b>	<b>17</b>	<b>8,997</b>	<b>6,054</b>	<b>△2,943</b>
<b>不良債権処理額（△）②</b>	<b>18</b>	<b>722</b>	<b>2,089</b>	<b>1,366</b>
貸出金償却	19	21	1	△19
個別貸倒引当金繰入額	20	43	1,376	1,333
偶発損失引当金繰入額	21	—	102	102
延滞債権等売却損等	22	658	608	△50
貸倒引当金戻入益③	23	—	—	—
償却債権取立益	24	2	0	△2
偶発損失引当金戻入益④	25	249	—	△249
株式等関係損益	26	8,712	8,490	△221
その他臨時損益	27	755	△347	△1,103
<b>経常利益</b>	<b>28</b>	<b>19,949</b>	<b>27,229</b>	<b>7,279</b>
<b>特別損益</b>	<b>29</b>	<b>△187</b>	<b>270</b>	<b>458</b>
<b>うち固定資産処分損益</b>	<b>30</b>	<b>△114</b>	<b>270</b>	<b>385</b>
固定資産処分益	31	—	341	341
固定資産処分損	32	114	71	△43
<b>うち減損損失（△）</b>	<b>33</b>	<b>73</b>	<b>—</b>	<b>△73</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34</b>	<b>19,761</b>	<b>27,499</b>	<b>7,738</b>
法人税、住民税及び事業税（△）	35	4,456	7,603	3,147
法人税等調整額（△）	36	991	△83	△1,075
法人税等合計（△）	37	5,447	7,520	2,072
<b>当期純利益</b>	<b>38</b>	<b>14,313</b>	<b>19,979</b>	<b>5,666</b>

<b>与信関連費用（①+②-③-④）</b>	<b>39</b>	<b>796</b>	<b>2,277</b>	<b>1,480</b>
------------------------	-----------	------------	--------------	--------------

（注）コア業務純益（No. 12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No. 11）－国債等債券損益（No. 16）

【連結】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
経常収益	102,788	124,456	21,668
経常利益	20,899	28,081	7,182
親会社株主に帰属する当期純利益	14,730	20,269	5,538

（単位：百万円）

		2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	44,987	56,565	11,577
資金利益	2	40,656	50,387	9,731
役務取引等利益	3	10,537	11,661	1,123
その他業務利益	4	△6,205	△5,483	722
<b>営業経費（△）</b>	<b>5</b>	31,074	33,513	2,438
貸倒償却引当費用（△）①	6	1,314	2,326	1,012
一般貸倒引当金繰入額	7	401	152	△248
貸出金償却	8	22	2	△19
個別貸倒引当金繰入額	9	217	1,454	1,236
偶発損失引当金繰入額	10	—	102	102
延滞債権等売却損等	11	672	614	△58
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	2	0	△2
偶発損失引当金戻入益③	14	249	—	△249
株式等関係損益	15	8,769	8,490	△279
その他	16	△722	△1,134	△412
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	20,899	28,081	7,182
特別損益	18	△196	272	468
税金等調整前当期純利益	19	20,702	28,353	7,651
法人税、住民税及び事業税（△）	20	5,067	8,121	3,053
法人税等調整額（△）	21	904	△36	△941
法人税等合計（△）	22	5,971	8,084	2,112
当期純利益	23	14,730	20,269	5,538
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>24</b>	14,730	20,269	5,538

<b>与信関連費用（①－②－③）</b>	<b>25</b>	1,064	2,326	1,262
----------------------	-----------	-------	-------	-------

（注）連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）

＋役務取引等利益（役務取引等収益（信託報酬含む）－役務取引等費用）

＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

<b>連結業務純益</b>	<b>26</b>	11,886	22,019	10,133
---------------	-----------	--------	--------	--------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,274	21,362	10,087
職員一人当たり（千円）	6,547	12,341	5,793
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	22,417	32,242	9,825
職員一人当たり（千円）	13,018	18,626	5,608
業務純益	10,951	21,174	10,223
職員一人当たり（千円）	6,359	12,232	5,873

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
平均人員	1,722	1,731	9

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
資金運用利回 (A)	0.97	1.25	0.28
貸出金利回 (B)	0.85	1.10	0.25
有価証券利回	2.01	2.48	0.47
資金調達原価 (C)	0.76	0.92	0.16
預金等原価 (D)	0.71	0.90	0.19
預金等利回	0.09	0.30	0.21
経費率	0.61	0.59	△0.02
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.14	0.20	0.06
総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	0.33	0.12

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B) - (A)
国債等債券損益（5勘定戻）	△11,142	△10,880	262
売却益	181	225	44
償還益	2	1	△0
売却損	11,048	10,798	△249
償還損	—	—	—
償却	277	308	30

株式等関係損益（3勘定戻）	8,712	8,490	△221
売却益	8,942	8,504	△438
売却損	224	13	△211
償却	5	—	△5

5. ROE

【単体】／【連結】

（単位：％）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比較 (B)－(A)
業務純益ベース（単体）	4.00	7.60	3.60
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	5.08	6.86	1.78

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

〔速報値〕	2025年3月期	2026年3月期
1. 単体総自己資本比率（4／7）	11.47%	12.65%
2. 単体Tier1比率（5／7）	9.91%	11.41%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	9.91%	11.41%
4. 単体における総自己資本の額	2,864	3,070
5. 単体におけるTier1資本の額	2,475	2,768
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,475	2,768
7. リスク・アセットの額	24,959	24,255
8. 単体総所要自己資本額（7×8％）	1,996	1,940

【連結】

（単位：億円）

〔速報値〕	2025年3月期	2026年3月期
1. 連結総自己資本比率（4／7）	11.74%	12.93%
2. 連結Tier1比率（5／7）	10.18%	11.69%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	10.18%	11.69%
4. 連結における総自己資本の額	2,984	3,193
5. 連結におけるTier1資本の額	2,588	2,887
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,588	2,887
7. リスク・アセットの額	25,408	24,681
8. 連結総所要自己資本額（7×8％）	2,032	1,974

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（2026年3月期）・標準的手法（2025年3月期）  
2026年3月期より基礎的内部格付手法を採用しております。
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ  
(<https://www.meigin.com/>) に掲載しております。

小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

## II. 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,398	9,344	△54
危険債権	58,072	56,855	△1,216
要管理債権	12,760	12,754	△5
三月以上延滞債権	914	513	△400
貸出条件緩和債権	11,845	12,240	395
合計 (A)	80,231	78,955	△1,276
正常債権	3,990,203	4,320,257	330,053
総与信 (B)	4,070,435	4,399,212	328,776
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	1.97	1.79	△0.18

【連 結】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,443	9,396	△47
危険債権	58,220	57,007	△1,213
要管理債権	13,591	13,495	△95
三月以上延滞債権	914	513	△400
貸出条件緩和債権	12,676	12,981	305
合計 (C)	81,254	79,898	△1,355
正常債権	3,973,972	4,299,139	325,166
総与信 (D)	4,055,227	4,379,038	323,811
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	2.00	1.82	△0.18

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
保全額 (E)	70,840	69,290	△1,550
貸倒引当金	9,939	10,062	122
担保保証等	60,901	59,228	△1,673

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	88.30	87.76	△0.54
---------------	-------	-------	-------

3. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B)－(A)
貸倒引当金	15,797	16,524	726
一般貸倒引当金	8,636	8,823	187
個別貸倒引当金	7,161	7,700	539
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B)－(A)
貸倒引当金	17,252	17,863	610
一般貸倒引当金	9,389	9,541	152
個別貸倒引当金	7,863	8,321	458
特定海外債権引当勘定	—	—	—

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B)－(A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,993,215	4,313,622	320,406
製造業	472,310	531,932	59,621
農業，林業	1,674	1,603	△70
漁業	152	84	△67
鉱業，採石業，砂利採取業	3,303	3,945	642
建設業	239,715	259,253	19,537
電気・ガス・熱供給・水道業	66,901	68,614	1,713
情報通信業	28,758	30,472	1,713
運輸業，郵便業	123,078	137,078	13,999
卸売業，小売業	404,901	419,809	14,908
金融業，保険業	468,233	551,007	82,774
不動産業，物品賃貸業	579,057	640,330	61,272
学術研究，専門・技術サービス業	31,767	31,686	△80
宿泊業，飲食サービス業	39,741	40,301	560
生活関連サービス業，娯楽業	38,348	37,273	△1,074
教育，学習支援業	13,349	13,313	△36
医療，福祉	62,614	68,308	5,693
その他のサービス	95,885	99,788	3,902
地方公共団体	223,929	225,271	1,341
その他	1,099,492	1,153,548	54,055

②消費者ローン残高

【単 体】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,254,746	1,320,460	65,713
うち住宅ローン残高	1,230,739	1,291,821	61,082
うちその他ローン残高	24,007	28,638	4,631

③中小企業等貸出比率

【単 体】

（単位：％）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	85.81	84.51	△1.30

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単 体】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	30,800	36,491	5,691

5. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単 体】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
預金等※（末残）	5,033,279	5,476,134	442,854
（平残）	4,835,843	5,268,719	432,876
貸出金（末残）	4,005,538	4,330,465	324,926
（平残）	3,844,229	4,098,091	253,862
有価証券（末残）	940,306	1,051,229	110,922
（平残）	831,714	888,555	56,840

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単 体】

（単位：百万円）

	2025年3月期 (A)	2026年3月期 (B)	比 較 (B) - (A)
投資信託	151,704	197,733	46,028
公共債	15,917	22,507	6,589
保険商品	420,793	457,265	36,471
外貨預金	21,732	23,064	1,331
合計	610,148	700,569	90,421

6. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破綻先	4,375 <2,281>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	9,344 <5,579>	3,765	5,579	100.00%
実質破綻先	4,969 <3,298>					
破綻懸念先	56,830	危険債権	56,855	3,909	48,778	92.67%
要 注 意 先	24,314	要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権	2,387	4,869	56.90%
			貸出条件 緩和債権			
		小計	78,955 <75,189>	10,062	59,228	87.76%
要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先	872,703	正常債権	4,320,257			金融再生法開示債権及び リスク管理債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.79% <1.71%>
正常先	3,156,114					
非分類債権	225,524					
合計	4,344,832 <4,341,067>	合計	4,399,212 <4,395,447>			

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	2025年3月末			2026年3月末			
	評価損益			評価損益			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
満期保有目的	△7,991	—	7,991	△9,341	△1,350	—	9,341
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	△7,991	—	7,991	△9,341	△1,350	—	9,341
その他有価証券	68,889	89,069	20,179	96,047	27,157	120,950	24,903
株式	85,516	85,575	59	113,259	27,743	113,306	46
債券	△17,187	29	17,217	△24,026	△6,839	—	24,026
その他	560	3,463	2,902	6,815	6,254	7,644	829

（注）「評価損益」は、「満期保有目的」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。

**IV. 業績予想**

2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

**【単 体】**

(単位：百万円)

	2026年3月期 (A)	2027年3月期 業績予想(B)	比 較 (B)－(A)
経常収益	97,441	113,600	16,159
経常利益	27,229	32,700	5,471
当期純利益	19,979	22,700	2,721
コア業務純益	32,242	33,600	1,358

**【連 結】**

(単位：百万円)

	2026年3月期 (A)	2027年3月期 業績予想(B)	比 較 (B)－(A)
経常収益	124,456	142,800	18,344
経常利益	28,081	33,700	5,619
親会社株主に帰属する当期純利益	20,269	23,000	2,731

V. 単体決算要約

※（ ）は対前期増減額

<収益>		<費用>		<利益>		
<b>資金運用収益</b> 720億円(204億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	<b>資金調達費用</b> 204億円(104億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	<b>①資金利益</b> 515億円(99億円増)		
				+		
<b>役務取引等収益</b> 158億円(15億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	<b>役務取引等費用</b> 41億円(3億円増) 支払が替手数料等銀行が支払う手数料	=	<b>②役務取引等利益</b> 116億円(12億円増)		
				+		
<b>その他業務収益</b> 7億円(2億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	<b>その他業務費用</b> 111億円(2億円減) 国債等債券の売却損等	=	<b>③その他業務利益</b> △103億円(4億円増) うち国債等債券損益 △108億円(2億円増)		
<b>業務粗利益</b> 528億円(116億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額1億円(1億円減)	=	<b>業務純益</b> 211億円(102億円増)		
		<b>経費(除く臨時処理分)</b> 315億円(15億円増)				
<b>業務純益</b> 211億円(102億円増)	+	<b>臨時収益</b> 88億円(6億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	<b>臨時費用</b> 27億円(22億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	<b>経常利益</b> 272億円(72億円増)
<b>経常利益</b> 272億円(72億円増)	+	<b>特別利益</b> 3億円(3億円増) 固定資産処分益等	—	<b>特別損失</b> 0億円(1億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	<b>税引前当期純利益</b> 274億円(77億円増)
<b>税引前当期純利益</b> 274億円(77億円増)	—	<b>法人税、住民税及び 事業税</b> 76億円(31億円増)	—	<b>法人税等調整額</b> △0億円(10億円減)	=	<b>当期純利益</b> 199億円(56億円増)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 213億円＝業務純益 211億円＋一般貸倒引当金繰入額 1億円

◎コア業務純益 322億円＝実質業務純益 213億円－国債等債券損益 △108億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却